

下水道事業会計予算(案)

令和3年度羽島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 接 続 戸 数 | 7,646 戸 |
| (2) 年間総有収水量 | 2,705,000 m ³ |
| (3) 1日平均有収水量 | 7,410 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | 下水道管渠整備工事 事業費687,506千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,514,742 千円
第1項 営業収益		319,910 千円
第2項 営業外収益		1,194,832 千円

下水道

	支	出
第1款 下水道事業費用		1,485,178 千円
第1項 営業費用		1,274,693 千円
第2項 営業外費用		207,485 千円
第3項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額671,908千円は当年度分損益勘定留保資金569,267千円、当年度消費税資本的収支調整額38,483千円及び建設改良積立金64,158千円で補てんするものとする。)なお、建設改良費に充てるために下水道事業基金を40,000千円取り崩す。

	収	入
第1款 資本的収入		986,300 千円
第1項 企業債		717,700 千円
第2項 国庫補助金		168,600 千円
第3項 工事負担金		60,000 千円
第4項 その他資本的収入		40,000 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,658,208 千円
第1項 建 設 改 良 費	687,506 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	970,602 千円
第3項 負 担 金 還 付 金	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ストックマネジメント計画 水処理機械改築工事業務委託	令和4年度	54,200 千円
ストックマネジメント計画 水処理電気改築工事業務委託	令和4年度	67,800 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良債 資本費平準化債	千円 717,700	証書借入又は証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率見 直しを行った後にお いては、当該利率見 直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 企業財政その他の都合により繰上 償還又は低利に借り換えることが できる。

下水道

下水道

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 94,993 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216,656千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

予 算 説 明 書

令和3年度 羽島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業収益			1,514,742		
	1. 営業収益		319,910		
		1. 下水道使用料	319,306		
		2. その他の営業収益	604	手数料	
	2. 営業外収益			1,194,832	
		1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 補助金	2,000		
		3. 他会計負担金	670,577		
		4. 他会計補助金	216,656		
		5. 長期前受金戻入	305,496		
6. 雑収益		102			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.下水道事業費用			1,485,178	
	1.営業費用		1,274,693	
		1.管 渠 費	3,837	光 熱 水 費 1,450 委 託 料 1,796 修 繕 費 488 保 險 料 103
		2.処 理 場 費	310,820	給 料 12,709 手 当 等 8,087 賞与引当金繰入額 2,003 法 定 福 利 費 4,615 備 消 品 費 5,905 燃 料 費 834 食 糧 費 1 通 信 運 搬 費 492 委 託 料 171,707 手 数 料 47 賃 借 料 575 修 繕 費 27,241 動 力 費 49,618 薬 品 費 24,992 材 料 費 1,739 保 險 料 246 研 修 費 5 負 担 金 4

				給料	16,760
				手当等	9,404
				賞与引当金繰入額	2,297
				報酬	90
				法定福利費	11,633
				報償費	7,800
				備用品費	629
				燃料費	129
				食糧費	2
				印刷製本費	1,829
				通信運搬費	1,669
				委託料	16,949
				手数料	3
				賃借料	5,134
				修繕費	176
				保険料	90
				負担金	6,357
				利子補給金	120
				研修費	138
				租税公課	12
				貸倒引当金繰入額	4,052
		3. 総係費	85,273		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 減 価 償 却 費	874,763	固定資産減価償却費
	2. 営 業 外 費 用		207,485	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	207,285	企業債利息 206,785 一時借入金利息 500
		2. 雑 支 出	100	
		3. 消 費 税	100	
	3. 予 備 費		3,000	
		1. 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			986,300	
	1. 企 業 債		717,700	
		1. 企 業 債	717,700	
	2. 国 庫 補 助 金		168,600	
		1. 国 庫 補 助 金	168,600	
	3. 工 事 負 担 金		60,000	
		1. 受 益 者 負 担 金	60,000	
	4. そ の 他 資 本 的 収 入		40,000	
1. そ の 他 資 本 的 収 入		40,000		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,658,208	
	1. 建設改良費		687,506	
		1. 建設改良事務費	27,681	給 料 13,556 手 当 等 7,363 法 定 福 利 費 5,828 委 託 料 135 備 消 品 費 543 賃 借 料 69 負 担 金 187
		2. 建設改良事業費	659,825	委 託 料 162,172 材 料 費 1,316 工 事 請 負 費 487,137 補 償 金 9,200

	2.企業債償還金		970,602	
		1.企業債償還金	970,602	企業債元金償還金
	3.負担金還付金		100	
		1.負担金還付金	100	

令和3年度 羽島市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,587,926
減価償却費	874,763,000
貸倒引当金の増減額(減少は△)	2,552,000
賞与引当金の増減額(減少は△)	4,300,000
長期前受金戻入額	△ 305,496,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	207,285,000
未収金の増減額(増加は△)	△ 4,706,337
未払金の増減額(減少は△)	3,703,493
小計	<u>783,988,082</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 207,285,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	576,704,082
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 628,081,306
国県補助金による収入	168,600,000
工事負担金収入	42,118,182
基金取崩収入	40,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 377,363,124</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	717,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 970,602,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 252,902,000</u>
4. 資金増加額(減少は△)	△ 53,561,042
5. 資金期首残高	<u>298,839,870</u>
6. 資金期末残高	245,278,828

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計 (千円)		
本年度	10	13	90	43,025	29,802	72,917	22,076	94,993
前年度	10	13	180	41,651	27,003	68,834	19,441	88,275
比 較	0	0	△ 90	1,374	2,799	4,083	2,635	6,718

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度		1,935	972	1,234	3,524	2,244	512	10,790
前 年 度		1,392	816	812	3,268	2,235	277	9,737	8,466
比 較		543	156	422	256	9	235	1,053	125

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,374	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	616		
		その他の増減分	758		
手 当	2,799	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,799		

3. 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (一般行政職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,354
	平均給与月額(円)	349,631
	平均年齢(歳)	40.4
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,691
	平均給与月額(円)	376,583
	平均年齢(歳)	41.0

(イ) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現 在	1 級	2	20.0
	2 級	1	10.0
	3 級	2	20.0
	4 級	2	20.0
	5 級	1	10.0
	6 級	2	20.0
	7 級	-	-
	計	10	100.0
令和2年1月1日 現 在	1 級	2	18.2
	2 級	1	9.1
	3 級	1	9.1
	4 級	3	27.2
	5 級	1	9.1
	6 級	2	18.2
	7 級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 又は技師	主 任 又は主任技師	主 査 又は係長	係 長 又は課長補佐	課長補佐	主 幹 又は課長	部 長

(エ)昇給

区 分		合 計	企 業 職	技 能 労 務 職	看 護 保 健 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	10	10			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	10	10			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		6号給 (人)	10	10		
		8号給 (人)				
比率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	11	11			
	昇給に係る職員数 [B] (人)	11	11			
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		5号給 (人)	10	10		
		8号給 (人)				
比率 [B] / [A] (%)	100.0	100.0				

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	3級・4級 5%、5級 10% 6級 15%、7級 20%	
前 年 度	2.25	2.25	4.5	同上	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	同上	

(カ) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職	技能労務職	看護保健職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.8	-	-
支給対象職員の比率(%)	20.0	20.0	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	不快業務手当			

(ク) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	-
住 居 手 当	同	-
通 勤 手 当	同	-

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 記 の 財 源 損益勘定留保資金 (千円)
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	
ストックマネジメント計画 水処理機械改築工事業務委託	74,500	-	-	令和4年度	54,200	54,200
ストックマネジメント計画 水処理電気改築工事業務委託	90,100	-	-	令和4年度	67,800	67,800

令和3年度 羽島市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地			2,705,489,671
ロ 建 物	1,037,797,590		
減価償却累計額	<u>△ 78,564,000</u>		959,233,590
ハ 構 築 物	26,426,077,876		
減価償却累計額	<u>△ 1,374,929,000</u>		25,051,148,876
ニ 機 械 及 び 装 置	785,385,295		
減価償却累計額	<u>△ 278,899,000</u>		506,486,295
ホ 車 両 運 搬 具	1,575,000		
減価償却累計額	<u>△ 284,000</u>		1,291,000
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,805,094		
減価償却累計額	<u>△ 1,818,000</u>		987,094

有形固定資産合計 29,224,636,526

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア			874,500
無形固定資産合計			874,500

(3) 投資その他の資産

イ 基 金			48,763,306
ロ 破 産 更 生 債 権 等	10,629,021		
貸倒引当金	<u>△ 10,629,021</u>		<u>0</u>
投資その他の資産合計			<u>48,763,306</u>

固定資産合計 29,274,274,332

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			245,278,828	
(2) 未収金		64,912,233		
貸倒引当金		<u>△ 6,790,940</u>	<u>58,121,293</u>	
流動資産合計				<u>303,400,121</u>
資産合計				<u><u>29,577,674,453</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>11,056,705,558</u>		
企業債合計			<u>11,056,705,558</u>	
固定負債合計				11,056,705,558
4. 流動負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>989,634,234</u>		
企業債合計			989,634,234	
(2) 未払金			172,857,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>10,169,650</u>		
引当金合計			<u>10,169,650</u>	
(4) その他流動負債			<u>500,000</u>	
流動負債合計				1,173,160,884

令和3年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

当市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

当市の下水道会計は下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和3年度の期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,869千円を取り崩す見込みである。

令和 2 年度 羽島市下水道事業予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

円

円

円

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	282,145,455		
(2) その他営業収益	<u>184,000</u>	282,329,455	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	6,102,637		
(2) 処理場費	255,094,870		
(3) 総係費	71,793,332		
(4) 減価償却費	<u>860,315,000</u>	<u>1,193,305,839</u>	
営業利益			△ 910,976,384
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,000		
(2) 補助金	6,350,000		
(3) 他会計補助金	925,678,000		
(4) 長期前受金戻入	610,006,687		
(5) 雑収益	<u>220,631</u>	1,542,267,318	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	222,878,000		
(2) 雑支出	<u>25,985,840</u>	<u>248,863,840</u>	<u>1,293,403,478</u>
経常利益			382,427,094
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>8,169,000</u>	8,169,000	
6. 特別損失			
(1) 特別損失	<u>11,702,153</u>	<u>11,702,153</u>	<u>△ 3,533,153</u>
当年度純利益			378,893,941
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余 金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>378,893,941</u></u>

※ この表は、税抜きで表示してあります。

令和2年度 羽島市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地			2,705,489,671	
ロ 建物	988,720,791			
減価償却累計額	<u>△ 39,282,000</u>		949,438,791	
ハ 構築物	25,895,772,532			
減価償却累計額	<u>△ 680,429,000</u>		25,215,343,532	
ニ 機械及び装置	736,526,616			
減価償却累計額	<u>△ 139,403,000</u>		597,123,616	
ホ 車両運搬具	1,575,000			
減価償却累計額	<u>0</u>		1,575,000	
ヘ 工具器具及び備品	2,805,094			
減価償却累計額	<u>△ 909,000</u>		1,896,094	
有形固定資産合計			29,470,866,704	

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		1,166,500	
無形固定資産合計		<u>1,166,500</u>	1,166,500

(3) 投資その他の資産

イ 基金		88,763,306	
ロ 破産更生債権等	8,524,820		
貸倒引当金	<u>△ 8,524,820</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		<u>88,763,306</u>	88,763,306
固定資産合計			29,560,796,510

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金			298,839,870	
(2) 未収金		65,310,097		
貸倒引当金		<u>△ 6,343,141</u>	<u>58,966,956</u>	
流動資産合計				<u>357,806,826</u>
資産合計				<u><u>29,918,603,336</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>11,328,640,503</u>		
企業債合計			<u>11,328,640,503</u>	
固定負債合計				11,328,640,503
4. 流動負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>970,601,289</u>		
企業債合計			970,601,289	
(2) 未払金			168,993,991	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>5,869,650</u>		
引当金合計			5,869,650	
(4) その他流動負債			<u>500,000</u>	
流動負債合計				1,145,964,930

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		9,798,632,486	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 300,006,687</u>	
繰延収益合計			<u>9,498,625,799</u>
負債合計			21,973,231,232

資 本 の 部

円 円 円

6. 資本金

6,213,731,750

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,352,746,413		
資本剰余金合計		1,352,746,413	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>378,893,941</u>		
利益剰余金合計		<u>378,893,941</u>	
剰余金合計			<u>1,731,640,354</u>
資本合計			<u>7,945,372,104</u>
負債資本合計			<u>29,918,603,336</u>

令和2年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

当市が加入する岐阜県市町村職員退職手当組合に対して拠出する組合負担金のうち、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担についてはその全額を一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. セグメント情報に関する注記

当市の下水道会計は下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

3. その他の注記

(1) 地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価格

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。